

日本のジレンマ：
なぜ日本は経済停滞から脱出できないのか？

高 増 明

Japan's Dilemma:
Why has Japan's economy stagnated since the 1990s?

Akira TAKAMASU

Abstract

This article analyzes the reason why Japan has not escaped economic stagnation since the collapse of the bubble economy at the beginning of the 1990s. In its first section, we show that the middle class was formed through an egalitarian income distribution system after World War II and that the consumption of the middle class made rapid economic growth possible. However, this pattern of economic growth gradually disappeared in the 1990s, and the disparity of income distribution increased, which is the main reason of Japan's economic stagnation. We also point out that the propensity to consume of the wealthy is relatively small in Japan, making stagnation more serious. In the last section, we examine the Abenomics and demonstrate that it will not be effective, unless the problem of the income disparity is solved.

Key Words: Japanese economy, stagnation, income disparity, Abenomics

抄 録

この論文では、1990年代はじめのバブル経済の崩壊以降、20年以上にわたって、なぜ日本経済が停滞から脱出できないのかを分析する。はじめに、第2次大戦後に、日本の平等主義的な経済システムによって中産階級が形成され、その活発な消費によって、日本経済が成長してきたことをみていく。しかし、1990年代からは、そのような経済成長のパターンが次第に消失していき、所得格差が拡大し、中産階級は縮小していった。それが日本の経済停滞の主要な原因である。さらに、日本では富裕層の消費性向が低く、そのことが日本の経済停滞をより深刻なものにしている。論文の最後に、現在行われているアベノミクスの有効性を検証し、所得格差の解消なしには、それがうまく機能しないことをみていく。

キーワード：日本経済、停滞、所得格差、アベノミクス

1. はじめに：現在の日本の経済・政治状況

日本経済は、1990年代はじめのバブル崩壊以降、20年以上にわたって、経済停滞から抜け出せないでいる。図1からわかるように、1995年以降、2008年まで、低い名目・実質GDP成長率が続いてきた。さらに、2001年以降は、実質GDP成長率が名目GDP成長率を上回っていることからわかるように、デフレーションが恒常的になった。そして、それに追い打ちをかけるように、2008年9月にリーマン・ブラザーズの経営破綻（リーマン・ショック）が起き、日本のGDP成長率は、大きくマイナスに落ち込んだ。その後、徐々に回復してきたが、2011年3月11日の東日本大震災によって再び成長率は大きく落ち込むことになった。

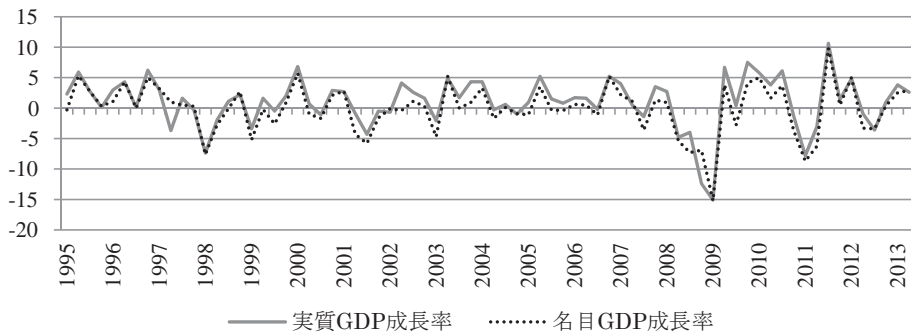


図1 2000年以降の日本の名目GDP成長率と実質GDP成長率（4半期、季節調整済 年率換算）
出所：内閣府

経済の停滞と歩調を合わせるように政治も混迷状態に陥っている。リーマンショックの影響もあって、2009年8月の衆議院議員選挙で、弱者救済を掲げた民主党は圧勝し、鳩山由紀夫が初の民主党出身の首相になった。しかし鳩山は、その後、マニフェストで掲げた政策を実行できず支持率が低下し、政治資金に関するスキャンダルもあって、2010年6月に菅直人が代わって首相になった。その菅も民主党のマニフェストに反して消費税の増税を推し進めようとしたため、2010年夏の参議院議員選挙で敗北した。さらに、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故への対応に失敗した菅は辞任を余儀なくされた。2011年10月に、菅に代わって首相になった野田佳彦も、TPP交渉への参加表明や消費税増税などによって民主党の分裂を招き、国民の支持を失った。その結果、2012年12月の選挙では自民党が圧勝し、2007年9月に一度は健康上の理由によって辞任した安倍晋三が再び首相に

就任した。

このように、民主党政権以降、政治は混乱してきたが、混乱はそこにはじまったわけではない。それ以前の自民政権時代も、2006年9月の小泉純一郎が退陣してからは、安倍晋三（2006年9月～2007年9月）、福田康夫（2007年9月～2008年8月）、麻生太郎（2008年9月～2009年8月）と1年ごとに首相が交代する状態であった。

このように、経済も行き詰まり、政治も混迷しているのが、2000年以降の日本の状況である。1980年代後半には、日本は世界最強の経済システムをもっていると考えられ、日本の経済システムは多くの研究者によって、その効率性の秘密が研究された¹⁾。また政府による「行政指導」は、理想的な産業政策と考えられていた時期もあった。それがなぜこのような事態に陥ったのだろうか？

この論文では、このような状況に陥った要因と停滞から脱出するために必要な条件について分析する。論文の結論は単純である。それは、所得格差の拡大と低所得層の増大、中産階級の縮小が停滞の本質的な原因であるということである。このような分析は、アメリカ経済についてのクルーグマン（2007）やスティグリッツ（2012）とよく似たものである。かれらは、リバタリアン的で市場原理主義的な経済政策が、少数の富裕層を生んだ一方で中産階級を縮小させ、結果として経済を停滞させたと主張した。しかし、アメリカ経済と日本経済では、相違点が存在する。アメリカの所得格差は、日本と比較するとはるかに大きい。日本の高所得層の消費性向は、アメリカより小さい。富裕層が消費しないことが日本における経済停滞の大きな要因になっていると考えられる。

日本の経済停滞の原因については、いくつかの代表的な見解が存在する。Hayashi and Prescott (2002)²⁾ は、供給サイドを検討し、全要素生産性（TFP）の傾向的低下が、経済停滞の最も重要な原因だと考えた。全要素生産性とは、経済成長から投入された資本と労働の増加の貢献を差し引いた「純粋な技術進歩」に該当する概念である。その見解に従えば、TFPを高めるような規制緩和政策、生産性の高い部門に資本や労働をシフトさせる産業政策などが最も必要とされることになる。実際、2001年に登場した小泉首相は、そうした規制緩和・構造改革政策をとった。しかしながら、その結果、GDP成長率と株価はさらに下落することになった。現実の経済では、TFPは、単純に「技術進歩」と考えられるわ

1) たとえば、Aoki-Dore (1996) が代表的なものだろう。

2) 岩田・宮川 (2003) は、1990年代の経済停滞の原因を議論している。その第1章で、林文夫が、Hayashi-Prescott (2002) をわかりやすく解説し、構造改革の必要性を力説している。それに対して、深尾光洋、吉川洋が、ケインズ的な視点から需要不足が経済停滞の大きな原因であると反論している。両者の議論はかみ合っていないが、結局、小泉による構造改革が日本の経済停滞をより深刻にしたことから、構造改革派は説得力を失っていくことになった。

けではなく、需要によって影響される。なぜなら需要が十分でない不況のときには、遊休生産設備や企業内の潜在的な失業が生じるが、それは統計には現れないため、結果としてTFPを押し下げるからである。したがって、TFPの傾向的低下は、経済停滞の原因ではなく、その結果と考えるのがより妥当であろう。

一方、需要サイドを重視する研究者は、財政政策の規模が十分でないこと、金融政策のタイミングの遅れなどを原因として指摘する。しかし、1990年代の後半には積極的な財政政策がとられていて、日本の財政赤字は毎年、40兆円規模になっていた。それでも景気は上向かなかったのである。20年を超える経済停滞を説明するためには、構造的な要因の分析が必要になるのではないだろうか？

この論文で、我々は、まず第2節で、日本経済の発展が、平等主義的な所得分配システムに基礎づけられていることをみていく。このような日本的経済システムは、中産階級の形成に貢献し、その旺盛な消費は、1960、70年代において、経済発展の原動力となった。第3節では、日本のGDP成長の要因を調べ、日本が輸出主導で成長したのではなく、国内の消費と投資が経済成長の主要な要因であったことをみる。しかしながら、このような日本の経済成長とそれを支えてきた中産階級は、バブル経済とその崩壊によって、縮小していくことになった。第4節では、1980年代末から90年代はじめに何が起こったのかをみていく。バブルの崩壊による将来への不安によって、消費水準は押し下げられ、また労働に対するインセンティブ、モラルも急速に低下していった。そのようななかで、2001年に登場した小泉政権は、市場原理主義的な経済政策を導入し、経済全体の生産を効率的なものにしようと試みた。しかし、その試みは失敗し、それによって所得格差は拡大し、貧しい層が増大した。富裕層は生まれてきたが、日本の富裕層の特徴は、あまり消費しないことである。したがって、日本の消費水準は減少し、景気は停滞することになった。第5節では、貧困層の増加と消費の縮小を見ていく。また景気停滞に対するマスメディアの役割についても考えることにしたい。第6節では、それに代わって登場した民主党政権が何をめざしたのか、そして、それがなぜ失敗したのかを検討する。第7節では、現在の安倍政権のアベノミクスの経済政策が有効なのかを検証する。最後に、日本が、今後、経済停滞から抜け出すには、どのような政策をとればいいのかを考える。

2. 日本経済の成長の要因：社会主義としての日本経済

日本経済の強さの基盤となっていた日本的経営の特徴は、年功序列、終身雇用、企業別

労働組合、系列取引であると言われてきた³⁾。それは、日本経済にどのようなプラスの効果をもたらしたのだろうか。図2は、フルタイムの労働者の賃金を10分割し、その上から2番目のグループの賃金が最も低いグループの賃金の何倍になっているのかを世界のいくつかの国について比較したものである。このグラフから、2000年以降でも、日本は、アメリカや韓国と比較して、賃金格差が小さいことがわかる。韓国はアジア通貨危機後に急速に賃金格差が拡大している。またイギリスは賃金格差が徐々に拡大しているのに対して、フランスは賃金格差が減少し、EU諸国の中でも賃金体系は異なっていることがわかる。

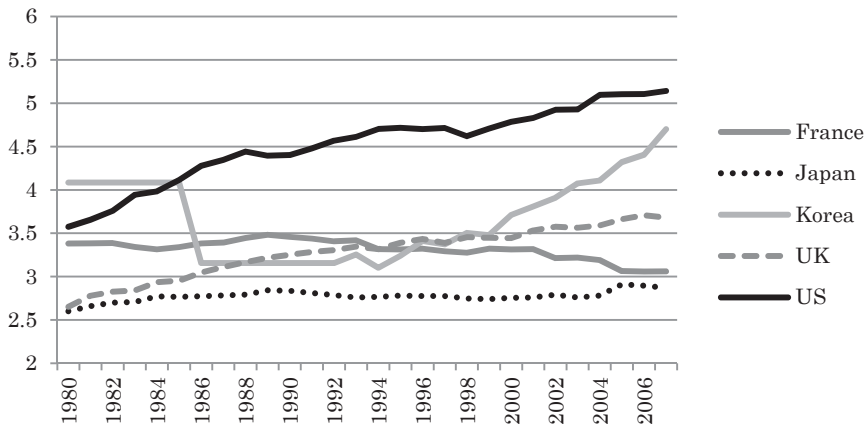


図2 フルタイム労働者の賃金格差の国際比較

出典：OECD Statistics, Decile ratios of gross earnings, <http://stats.oecd.org/>

このような日本の賃金システムをもう少し詳しく見てみよう。図3は、経団連（トヨタ、パナソニックなど日本を代表する大企業が加入している経済団体）に所属する企業の労働者の平均賃金が年齢とともにどのように変化するかを、総合職（管理・経営職）の大学卒の男子、総合職の高校卒の男子、生産現場で働く高校卒の男子、そして大学を卒業して最も順調に昇進した場合の男子（モデルとしては、35歳で係長、40歳で課長、45歳で次長、50歳で部長、55歳で取締役、60歳で社長）、について示したものである。データは2002年のものである。このグラフから、日本の大企業では、生産現場の高校卒の労働者でも、その所得は大学卒の管理職と大きく異なることがわかる。実際、20年くらい以前までは、日本の大企業のトップの所得でも、現場の労働者の所得の3倍程度だったのである。ただ

3) ここでは、賃金体系について見ているが、持続的な契約・取引の合理性・効率性を企業と労働者、大企業と下請け企業のリスク態度の違いによって説明する多くの研究が行われた。たとえば Aoki-Dore (1996) を参照せよ。

し、最近では、アメリカやEUの影響によって取締役の報酬は急激に増加している⁴⁾。

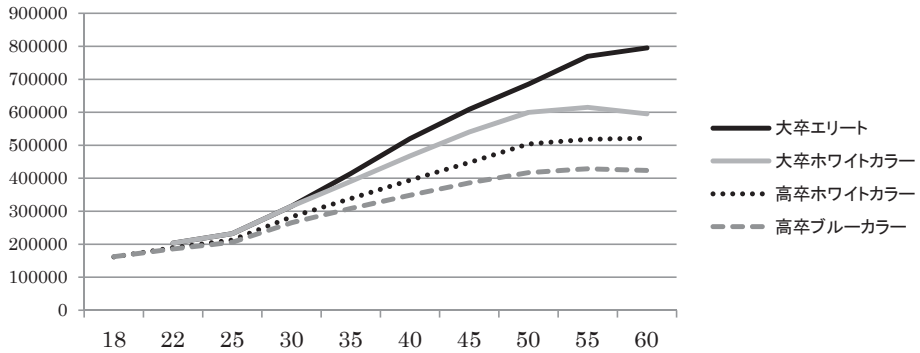


図3 大企業における賃金体系（管理職・現場労働者の比較 年齢と月給 単位：万円）

出所：経団連『2002年6月度 定期賃金調査結果』の概要：標準者賃金、役職者賃金

これが日本の賃金体系である。このような所得分配は、一見、労働者の労働へのインセンティブを損なう非効率的なものにみえる。しかし、1980年代までの日本の社会状況のなかでは、この賃金体系は、会社のために働き、それによって自分の所得も上がるという社員の会社への帰属意識を強めるものになっていた。そして、その効果によって企業の競争力は強力なものになった。また、課長、部長、取締役といった役職や社内での同僚による評価などの非金銭的なものが労働へのインセンティブとなった。それを勝ち取れなかった者でも、所得の格差は小さく、他企業への移動はむずかしいわけだから、すべての社員が所属する企業のために努力することができた。このような賃金体系は大企業の労働者のものであり、中小企業で働く労働者は必ずしもこのような賃金を受け取っていたわけではないが、これが日本の標準的な、高い所得の労働者の賃金体系だったのである。

日本の賃金体系は、経済全体についても、中産階級の形成に大きなプラスの影響を及ぼしたと考えられる。そして、その中産階級の消費水準の上昇によって、日本経済は発展してきた。この点については次節で見ていくことにしたい。

こうした所得分配の格差の低さは都市と農村の間にも存在した。1960年代後半から1970年代にかけて、政府は地方振興のために、道路建設、工場の誘致、農家への補助金などの政策を行い、その結果として東京と地方の所得格差は大幅に縮小した。第2次世界大戦後、

4) たとえば日産自動車の社長兼CEOのカルロス・ゴーンの年取は、約10億円で、これはトヨタ自動車の取締役すべての年取の合計を上回っている。（『PRESIDENT』2012年7月30日号）

ずっと支配的であった自由民主党のリーダーは、そのほとんどが地方の出身であり、都市から農村への所得の再分配を行うことに熱心だった。そのような政策の象徴とも言えるのは、新潟出身で、1972年に日中国交正常化を行った田中角栄首相（1972～74年）が打ち出した「日本列島改造計画」だった。

図4は、東京と地方（北海道、青森、沖縄）の一人当たり所得が全国平均からみてどのような水準にあるのかを1955年から1998年について示したものである。最も高い東京でも、全国平均の1.3～1.6倍程度になっている。一方、県民日本の最北端の北海道、本州の最北端に位置する青森、最も南の沖縄は、現在でも一人当たり所得が最も低い地域であるが、それでもその水準は、全国平均の0.6～1.0倍程度である。しかも、その格差は、1970年代の終わりまでは縮小していることがわかるだろう。このように、日本は都市と農村の所得格差も1970年代の終わりまでは非常に小さな国であった。

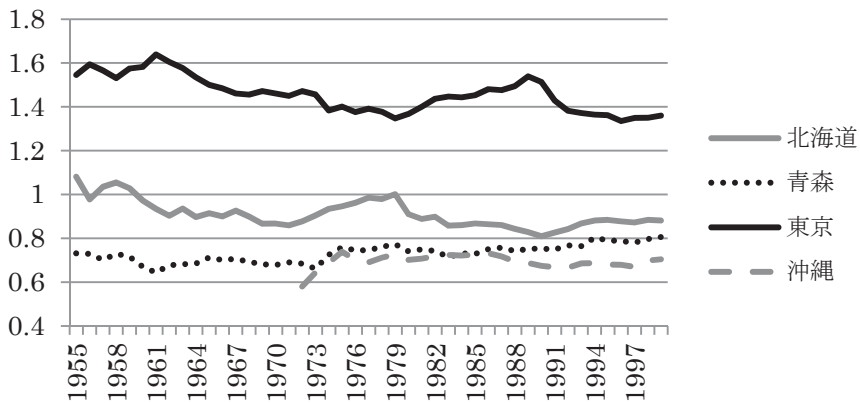


図4 東京と地方の一人当たり県民所得格差 (全国平均を1としたとき)
出所：内閣府「県民経済計算」⁵⁾

アナリティカル・マルキシズムの理論家である John Roemer (1994) は、社会主義を所得分配の平等をめざすイデオロギーと定義しているが、その定義に従えば、世界のなかでも日本はもっとも社会主義的な国家であったと言えるだろう。

3. 日本のGDP成長の要因分析

日本が第2次世界大戦後、安価な労働集約的な製品をアメリカなどに輸出することによ

5) 沖縄は1971年にアメリカから日本に返還された。

って経済を成長させてきたという見解が存在するが、それは誤っている。日本経済を成長させてきたのは、日本国内の民間消費と民間投資である。図5は、日本のGDPの増加に対する寄与を1955年から1998年について、民間消費C、民間投資I、政府支出G、輸出X、輸入Mに分解したものである。すなわち、国民所得の増加分 ΔY を

$$\Delta Y = \Delta C + \Delta I + \Delta G + \Delta X - \Delta M$$

と各要素に分解している。このグラフから明らかなように、日本のGDP成長に最も寄与しているのは民間消費と民間投資であることがわかる。日本経済は、国内需要によって経済を成長させてきたのである。

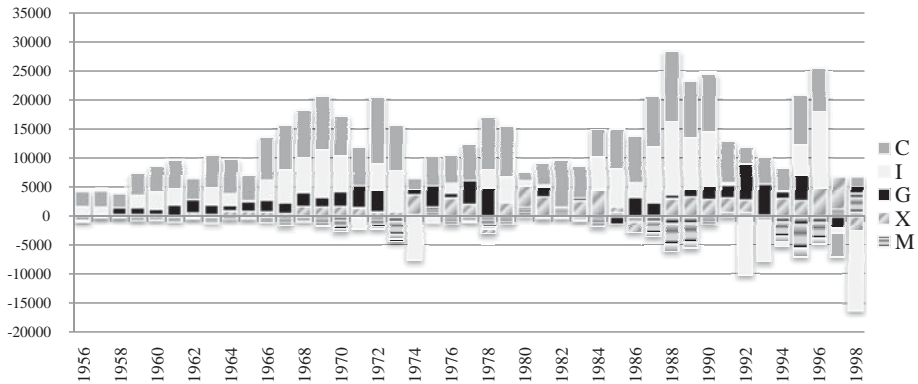


図5 日本のGDP成長の要因分解（1990年基準 単位：10億円）
出所：「平成10年度国民経済計算」から作成

このことをもう少し、正確な数字でみておこう。1955年から1970年は、日本の高度成長期である。1964年に東京オリンピック、1970年には大阪万博が開催され、日本が世界的に認知された時期であり、GDP成長率も10%前後であった。この時期について、GDP成長の要因をみると、55.7%が民間消費の成長、30.8%が民間投資の成長で、輸出の成長への寄与は、わずか7.1%にすぎない。高度成長期についても、日本の経済を成長させてきたのは、国内の消費と投資なのである。そして、それを可能にしたのは、平等な所得分配による中産階級の形成だと考えられる。

4. バブル経済とその崩壊

平等な所得分配によって形成された中流階級の旺盛な消費意欲によって、日本経済は発

展していった。図6は、日本の実質GDP成長率を1956年～1998年まで示したものであるが、高度成長期（1955～1970年）には、10%を超える成長率を示していた。

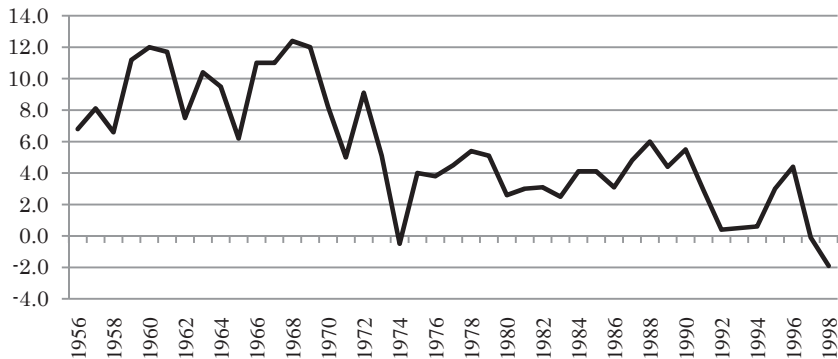


図6 日本の実質GDP成長率（1956～1998年 単位：%）
出所：「平成10年度国民経済計算」から作成

1970年代は、1973年と1979年の2回のオイルショックによって、日本経済は一時的な低成長、インフレーションを経験するが、1980年代にはいと、貿易収支はその黒字幅が年々拡大し、経済成長も安定したものになった。このようにして、1980年代の後半には、世界最強の経済システムを持つと考えられるようになった。労働者は所属する企業のために必死に働き、それによって所得も増加していった。

それを崩壊させたのは、1980年代終わりの資産バブルと1990年代はじめのバブルの崩壊である。資産バブルは1986年に発生した。この時期、プラザ合意による急激な円高による不況を恐れた日本銀行が公定歩合を引き下げ、余った資金が資産市場に流入したのがその原因である。株価についてみると、1985年秋に12,000円だった日経平均株価は、1989年末に38,891円の高値をつけた。4年余りの間に3倍以上に値上がりしたことになる（図7）。一方、土地は、東京都心で見ると、1990年には1985年の約4倍という異常な高値をつけた。その当時、日本を一つ買うお金があればアメリカを4つ買えるといわれた（図8）。

政府、日本銀行は、金融引き締め、不動産取引に対する規制、税制改正による投機的な資産運用の抑制などの政策をとったが、そのタイミングは遅すぎ、バブルをコントロールすることはできなかった。

ところが、株、土地とも1991年には暴落を始め、株価は1992年秋には10,000円前後にまで落ち込んだ。その後は、少し持ち直すような局面はあったが、基本的には下落傾向が継

続した。また、地価も値下がりが続いており、公示地価で見たとき、商業地はピーク時の1/3強に、住宅地もピーク時の60%弱となった。



図7 日経平均株価の推移(1980~2003年) 単位:円
出所:日本経済新聞のホームページの統計データから作成

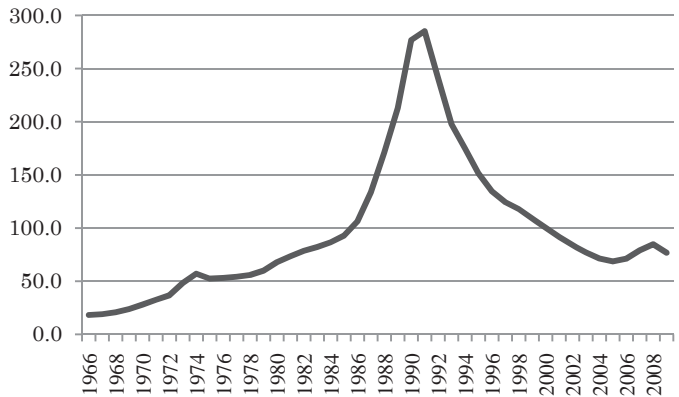


図8 市街地価格指数の変化(2000年=100)
出所:国土交通省「市街地価格指数」

急速なバブルの拡大とその崩壊の背景には、日本人の意識の同質性とメディアの存在があると考えられる。日本人は基本的には、リスクの高い資産運用を好まない。日本の金利は、現在、ほとんど0%であるが、それでも株などの資産運用をしている比率は非常に低い。Kinari(2007)によれば、アメリカが15.4%なのに対し、日本は3.6%である⁶⁾。しかし、バブルの時期、株価、不動産価格が急速に上昇するようになると、投資に関心をもつ人が

6) 木成・筒井(2007)は、その要因を分析している。

増え、それに伴って、リスクの高い投資に対するメンタルなハードルは低いものになっていった。また、バブルによる投資を勧める情報があらゆるメディアに溢れるようになる。こうして、投資額は増え、それはさらにバブルを拡大させていった。ところがひとたび、資産価格の暴落に対する恐怖が顕在化すると、逆にすべての人々が資産を売却する方向に向かい、それはバブルを急速に崩壊させることになった。もちろん、そこでも、暴落の恐怖を煽るメディアは大きな役割を果たしていた。

バブルの崩壊は日本経済にとって致命的であった。日本では銀行が貸し出しを実行する場合に、通常、土地を担保に取る。バブルの発生によって担保価値は上昇し、銀行は、さらに貸し出しを増やした。貸し手の銀行も借り手の企業も、企業の技術力や収益力よりも、将来値上がりした不動産を売れば簡単に回収できると考えるようになった。ところが、逆に地価が値下がりをはじめると、企業は正常な営業活動でこの借入金を返済することはできなくなり、担保は不足するから、返済不可能な不良債権になってしまう。こうしたことが10年以上積み重なって、不良債権は増加し、不況が深刻化していった⁷⁾。銀行は不良債権の発生を恐れて、貸し渋りや貸し剥がしを進めたから、正常にモノを生産して販売するという活動に対して必要な資金が供給されず、中小企業の倒産、大企業の人員整理などのために失業率は5%を超え、さらには物価が下がりつづける、いわゆるデフレスパイラルに陥ることになったわけである。

5. 停滞へ、そして小泉による市場原理主義的改革

バブル崩壊の後遺症としての不良債権の処理、景気の浮揚策は、自民党政権にとっては非常に困難な課題であった。不良債権処理を急激に行おうとすれば、それによって企業の倒産などが生じ、景気はさらに悪化するからである。したがって、景気対策を行いながら、徐々に不良債権を処理するというソフトな政策をとらざるを得なかった。

バブルの発生とその崩壊による、もうひとつの大きな後遺症は、それが国民のモラルに及ぼした影響である。バブルの時代には、たとえば不動産価格が1年のうちに2倍、3倍になったわけだから、企業のために毎日働くことは、ばからしいことに思えるようになってきた。それが崩壊した後は、人々は、将来の経済成長、所得の上昇に対して懐疑的になり、労働に対するインセンティブも低下することになった。それが人々の消費意欲を減退させ、景気回復はさらに困難なものになった。

7) 当初、経済停滞は一時的なものであるという議論が経済学者の間でも一般的であったが、宮崎義一（1992）は、それが深刻なものであり、長期的に継続する可能性が高いことを指摘した。

こうした閉塞的な状況のなかで、政府は、国内需要の成長が期待できないことから、円安を誘導し、それによって輸出を増やし、経済を成長させる政策がとられるようになった。その結果、GDP成長の要因として、輸出が大きな比重を占めるようになってきた。図9は、2000年以降の日本のGDP成長を需要を構成する各要素の貢献に分解したものだが、図5と比較して、輸出の成長が大きな比重を占めるようになったことがわかる。

しかし、このような輸出による成長政策が持続可能で安定的なものでないことは明らかである。企業は、輸出競争力を高めるために、労働者の雇用形態について規制緩和を求め、工場も地方から、より賃金の低い海外に移転するようになった。

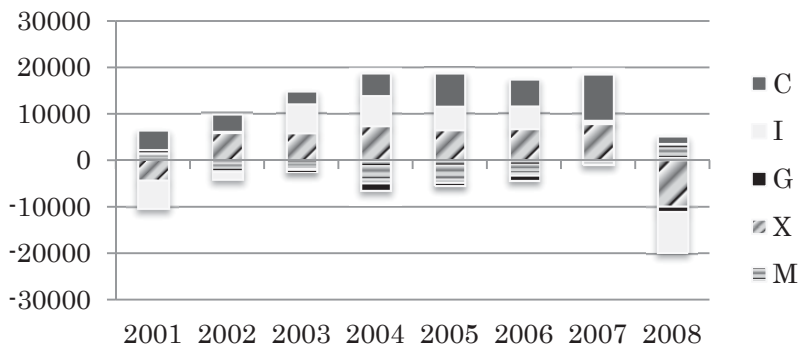


図9 2000年以降の実質GDP成長の分解（2000年基準 単位：10億円）
出所：「国民経済計算」から作成

このような時期、2001年に登場したのが、小泉内閣である。小泉内閣は、規制緩和、小さな政府、民営化といったマネタリスト政策・新自由主義政策をとり、経済を市場メカニズムに任せようとした。こうした政策は、それまでの自民党政権によっても段階的に行われるようになっていたが、小泉は、それをさらに推し進め、同時に急激な不良債権処理を行った。当然な結果として、景気はさらに悪化することになった。小泉は、それを「一時的な痛み」と呼んだが、「一時的」がいつまで続くのかは不明だったし、また痛みを受けなければならなかったのは、社会的な弱者であった。

もっとも問題だったのは、非正規雇用に対する規制の緩和である。派遣労働者（人材派遣企業に所属しながら、他企業のために一時的に働く労働者）は、1986年に法律ではじめて認められたが、最初はソフトウェア開発などの専門的な業種についてだけだった。しかし、1996年、99年には業種が拡張され、2004年には、すべての製造業について認められる

ようになった。前述の日本の賃金体系は、現在でもフルタイムの労働者には適用されているが、派遣労働者には適用されず、同じ仕事に就きながら、著しく低い賃金で働く労働者が存在することになり、その比率は高くなっていった。図10のように、1990年に20%だった非正規雇用は、2008年には35%までに拡大することになった。

非正規雇用が導入された当初は、景気が良かった時期であり、企業に束縛されない新しいライフスタイルとして注目されたこともあった。しかし、その後の景気悪化によって、将来が不安定な貧しい労働者になっていった。表1のように、パートタイム、アルバイト、派遣などの非正規雇用労働者については、約80%が年収300万円以下だからである⁸⁾。

確かに、非正規雇用労働の導入による賃金の圧縮は、個別の企業にとっては利益となったが、経済全体の消費にはマイナスの効果を与えた。「一億総中流」と言われた日本経済から、次第に中流が消えていくことになったからである。新たに生まれたわずかな富裕層も、日本ではアメリカのように消費を牽引する力をもつことはなかった。企業に勤めるフルタイムの労働者も、企業の経営悪化などに伴って、自分が会社を解雇される可能性を強く認識するようになった。このようにして、中流階級は消滅しつつあり、またかろうじて、その階級にとどまっている家計も、将来への不安から消費を控えるようになった。そして、停滞が支配する現在の日本経済が生み出されたのである。

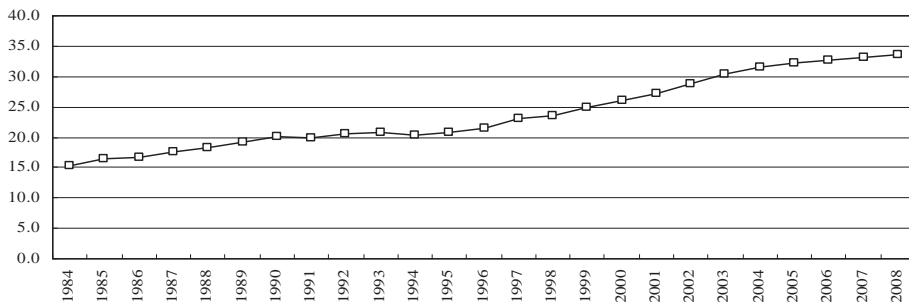


図10 非正規雇用労働者の比率（1984年～2008年、2月の水準、単位：%）

出典：労働力調査「雇用形態別雇用者数」

8) この論文では、日本における労働者の一般的な賃金システムだけをみているが、雇用形態や賃金におけるジェンダーギャップは、日本の大きな問題である。橋本（2006, pp.150-151）によると、35歳から44歳の女性の女性の労働参加率は48.3%、恒常的に雇用されている女性比率は48.3%である。また、その平均月収は21万9,700円で、男性の約半分である。

表1 雇用形態別の年収(2007年 単位:%)

	比率		
	雇用者	正規	非正規
100万円未満	5.9	1.2	27.5
100～199万円	10.1	5.7	29.6
200～299万円	15.9	14.8	20.8
300～399万円	18.0	19.6	11.1
400～499万円	15.2	17.4	5.0
500～699万円	17.8	21.1	3.4
700～999万円	13.0	15.5	2.1
1000～1499万円	3.5	4.1	0.4
1500万円以上	0.6	0.7	0.2

出所:厚生労働省「仕事からの年収」

都市と農村に関してもその所得格差は次第に拡大することになった。景気の悪化、地方に対する交付税の減少、公共投資の削減などによって地方経済は衰退していった。1990年代の終わりから東京の一人当たり所得は全国平均の1.3倍から1.5倍に増加したのに対し、北海道は0.9倍から0.8倍を下回る水準へと低下した⁹⁾。

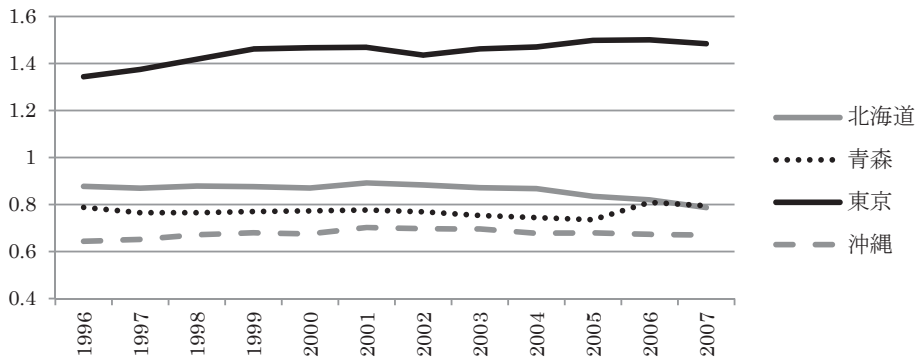


図11 一人当たり県民所得の格差

出所:内閣府「平成18年度県民経済計算」から

様々な規制緩和、市場原理主義的な政策によって、国民の所得格差は拡大していったと考えられる。図12は、日本におけるジニ係数の変化であるが、所得再分配前のジニ係数は、1981年から傾向的に上昇し、0.6に近づいている。また所得再分配後のジニ係数も増加傾向にある。ただし、この上昇については、日本の高齢化によって高齢者比率が高くなり、高

9) 青森が上昇したのは原子力発電の燃料の再処理施設を受け入れたことによる。

高齢者のジニ係数は高いため、それが日本全体のジニ係数を引き上げているという主張がある。確かに、高齢化はジニ係数を上昇させている大きな要因である。ただし、問題なのは、所得格差が国全体で大きくなったかということではなく、貧しい層がどれだけ多くなったかということだろう。それを見るためには、世帯の所得分布を直接、比較してみることがいいだろう。

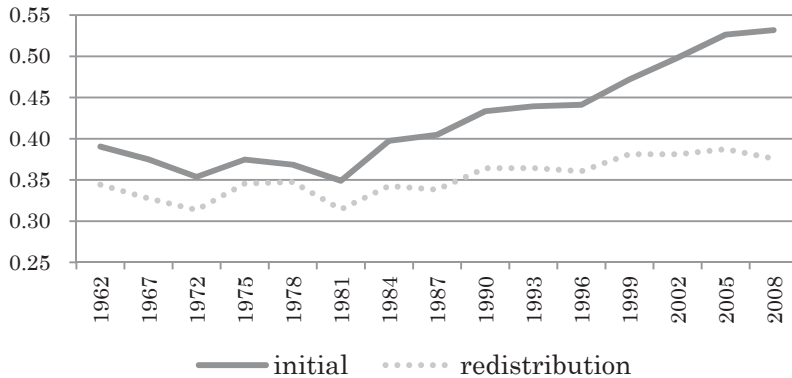


図12 日本におけるジニ係数の変化

出所：厚生労働省「所得再分配調査」から作成

図13は、世帯の所得分布を1996年と2007年について比較したものである。このグラフから明らかなように、2007年を1996年と比較すると年収400万円以下の比率が大幅に増加していることがわかる。この数字が国民にとっては、もっとも実感のある「所得格差の感覚」であろう¹⁰⁾。

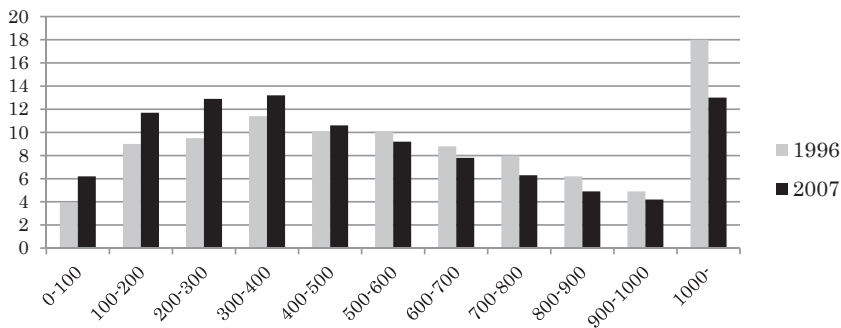


図13 世帯所得分布の比較 (1996年と2007年 単位：%)

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」から作成

10) 低所得層の比率についても、退職して年金だけで生活する家庭の増加によって所得の低い世帯の比率が増加している可能性がある。

日本の貧困率（所得分布の中央値 Median の50%以下の所得の人の比率）は、表2のようになっている。2000年半ばでは、日本は、所得補正後の貧困率は14.9で、OECD 諸国のなかでは、アメリカの17.1について高くなっている。さらに問題なのは、税や補助金によって補正される前の所得では、日本はスウェーデンなどとほとんど異なっていないことである。これは、日本の社会保障政策に大きな問題があることを意味している。

表2 相対的貧困率の国際比較（所得補正前と補正後）

	mid-1970		mid-1980		around 1990		mid-1990		around 2000		mid-2000	
	after	before	after	before	after	before	after	before	after	before	after	before
Sweden	3.8	22.0	3.3	26.1	3.6	25.9	3.7	29.6	5.3	27.0	5.3	26.7
France			8.3	35.8	7.2	34.3	7.5	34.3	7.2	33.0	7.1	30.7
UK							10.9	29.9	10.2	27.8	8.3	26.3
Germany			6.3	26.9	6.6	24.9	8.5	28.7	9.2	31.1	11.0	33.6
Korea											14.6	17.5
Japan			12.0	12.5			13.7	19.0	15.3	23.9	14.9	26.9
US	15.4	23.0	17.9	25.6	18.1	25.9	16.7	26.4	17.1	25.4	17.1	26.3

出所：OECD Income distribution - Poverty, <http://stats.oecd.org/> から作成

このように高齢化・少子化という大きな要因はあるにしても、日本における所得格差が拡大し、貧しい世帯が増加していることは間違いない¹¹⁾。そのことが、日本における消費の増加を抑制する大きな要因になっている。

所得格差が拡大しても、各階層が同じように消費すれば、経済全体の消費には大きな影響を与えないのではないとも考えられる。しかしながら、日本では所得が高くなればなるほど、消費性向は低下する。図14は、日本の勤労者家計を所得別に5つに分類したときの消費性向の変化であるが、勤労者家計でも、所得が高くなればなるほど消費性向は低下することがわかる。また所得階層のIからIVでは消費性向は上昇傾向にあるのに対して、最も所得の高いVでは、消費性向が低下しているのも、興味深い点である。統計データを入手することはできなかったが、経営者などのより所得の高い階層では、さらに消費性向は低くなっているだろう。これが日本の経済を停滞させている大きな要因である。

11) 大竹（2005）は、所得格差の主要な原因は高齢化であると指摘している。しかし、もちろん同世代でも所得格差は拡大しているし、また貧しい家計が増えていることは明らかである。Hashimoto（2003）、橋本（2006）は、アナリティカル・マルキシズムの視点から、「日本が新たな階級社会になりつつある」ことを明らかにしようとしている。また橋本（2006）、（2012）は、「格差社会」の問題点を検討している。橋本も橋本も、たとえ格差の主要な要因が高齢化であるとしても、貧困層の増大はそれ自体が大きな問題であると指摘している。

日本のジレンマ：なぜ日本は経済停滞から脱出できないのか？（高増）

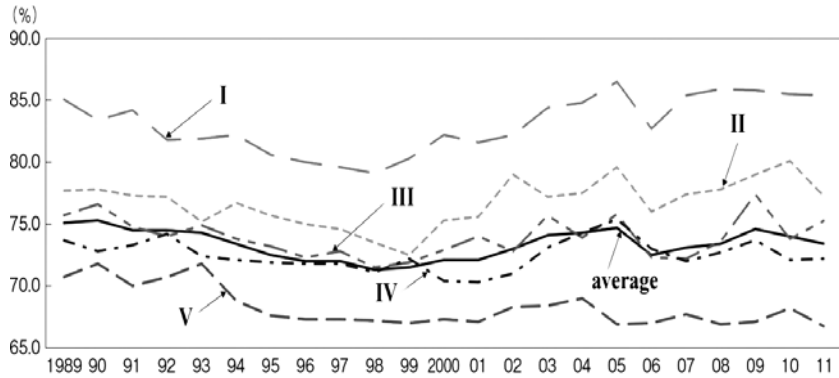


図14 日本の勤労者家計を所得別に5つに分類したときの消費性向の変化
出所：『家計調査年鑑』各年度から作成

日本の消費性向と比較するとき、アメリカの家計の貯蓄性向は、はるかに低いと考えられる。図15は、アメリカの個人貯蓄率の推移を示したものであるが、1975年ごろから、低下傾向になったことがわかる。アメリカでも、1990年代から所得格差は拡大しているが、このような高い消費性向がアメリカ経済を支えていたと考えられる。しかし、2007年のリーマンショック以降は、貯蓄性向が上昇している。アメリカ人は、前述のように、日本と比較して、はるかにリスク許容的である。そのアメリカでも、リーマンショックは、心理的にも大きな影響を与え、貯蓄率が上昇したのだと考えられる。その結果、景気回復は更に遅れることになっている。

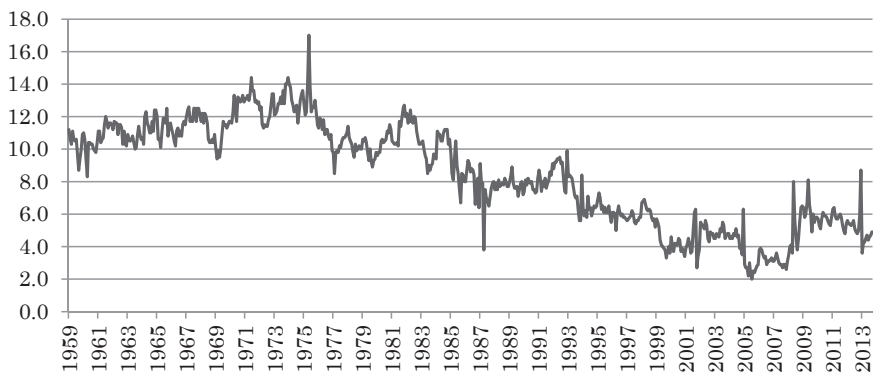


図15 アメリカの個人貯蓄率の推移（月次データ、季節調整済み、年率換算）
出所：U.S. Department of Commerce: Bureau of Economic Analysis

所得による貯蓄性向の相違については、確定的な統計があるわけではない。Consumer

Expenditure Survey を利用して、単純に年間収入額に対する年間支出額の比率を消費性向と考へて計算すると図16のようになる。この図から、所得の低い層の消費性向が増加しているのに対して、所得の高い層の消費性向は減少していることがわかる。

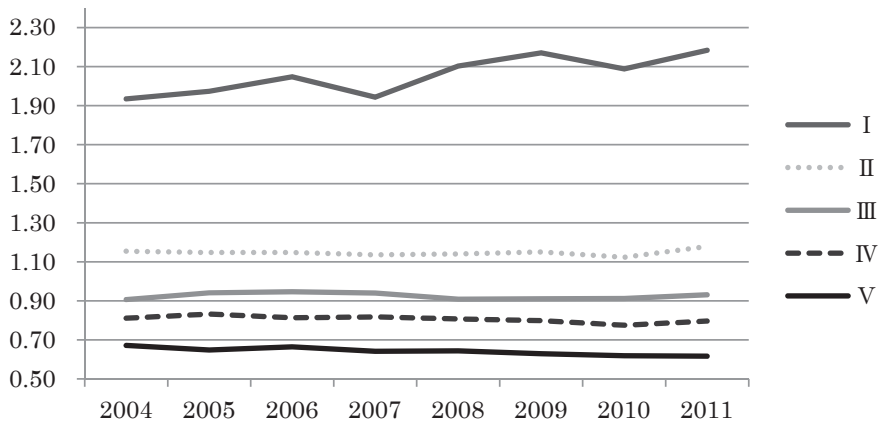


図16 アメリカにおける所得階層の消費性向の変化 (2004年～2011年)
出所: U.S. Bureau of Labor Statistics: Consumer Expenditure Survey 2004-2011

貯蓄性向については、他にもいくつかの推計があり、Dyran・Skinner・Zeldes (2004) は、恒常所得に対する貯蓄性向を所得の低い層から、それぞれ0.3%、2.8%、6.4%、6.2%、11.9%としている。ここで、現在の所得ではなく、恒常所得にしているのは、引退してからの貯蓄性向は必然的に低くなり、それに備えて若いときには、貯蓄性向を高くするからである。またMaki and Palmubo (2001, p.26) も2000年の貯蓄率を推計している。いずれにしても、アメリカにおける貯蓄性向は、すべての階層で、日本よりも低くなっていることが予想できるだろう。日本では、とくに高所得層の低い消費性向が経済停滞のひとつの原因となっていると考えられる。

6. 民主党政権の登場と所得の再分配政策

実は、小泉政権登場以後の市場原理主義的な経済改革は、本来、農村や零細な商工業者を支持基盤とする自民党の多くの政治家にとっても耐えられないものであった。しかし、小泉のカリスマ的な人気の前に誰も小泉を批判できず、批判した少数の政治家も自民党を出ていくしかなかった。小泉がなぜ、これほどの大衆的な人気をもったのかについては、通常の経済学の考察の範囲を超えている。なぜならもっとも熱烈に小泉を支持したのは、

小泉の政策によって最も被害を被った人々だったからである。しかし、このような現象は、今後、経済政策の実現可能性の問題を考えるうえで最も重要なテーマになってくるだろう。様々な問題について、メディアが大衆の喜びそうな見解・方向性を提示し、それによって大衆が影響を受け、それが政治や経済政策も決定していくというのが、現在の日本や多くの先進諸国の状況である。小泉はその関係を非常にうまく利用し、メディアや大衆を巧みにコントロールした。幸いなことに、それは、小泉というキャラクターの個人的な才能に依存するもので、メソッド（方法論）として確立されたわけではなかった。小泉以降の首相は、誰もそれをまねることができず、結局は、メディアと大衆の生贄となつてつぎつぎに辞任していかなければならなかった。

民主党政権の成立以後、日本の二大政党は、民主党と自由民主党になった。民主党も自民党も党内に様々な考えをもつ人々がいて、その政策やその基盤となるイデオロギーは、それほど明確なものではない。しかし、非常に単純化すれば、どちらの政党も、二つの大きな経済学の潮流であるマネタリズムとケインジアンをその基盤としている。どちらの比重がより高いかによって、二つの党の政策の違いを説明することができる。小泉に象徴される自民党は、マネタリスト政策をとり、民主党は、2009年の総選挙で、ケインジアンの立場を鮮明にした。またアメリカでは、共和党がマネタリスト、民主党がケインジアンの立場に近く、イギリスでは保守党がマネタリスト、労働党がケインジアンの立場に近い。その相違は、表3にまとめとおりである。

表3 マネタリスト (Monetarist) とケインジアン (Keynesian) の比較

	市場	税金	景気対策	イデオロギー
マネタリスト	規制緩和 小さな政府 市場への信任	富裕者に対する減税	財政政策は無効 金融政策はインフレ抑制だけ	競争原理 自己責任
ケインジアン	市場への政策的介入	弱者への補助金	公共投資による景気拡大	人間は環境に決定されている。 弱者救済

民主党は、2009年の総選挙において、「子供手当」（子供一人について年間312,000円を支給）「高校教育の実質無償化」、「農家に対する個別所得補償」、「製造業の派遣労働者の禁止」などの政策を実施すると「マニフェスト」(Manifesto)¹²⁾で宣言した。これらは、子供のいない家計から子供のいる家計へ、都市から農村へ、金持ちから貧しい者への所得の再分配をめざしたもので、典型的なケインジアン政策である。しかし、これらの政策は、完

12) 『民主党マニフェスト2009』。

全に実現されることはなかった。景気の低迷によって、日本の財政収支が大幅な赤字になり、赤字国債の累積が莫大なものになったのがひとつの理由である。財政収支を回復させようとする財務省を中心とする官僚は、消費税の増税などを民主党政権に働きかけ、それに同調した菅政権、野田政権は、国民の支持を失うとともに、党内の対立が激化することになった。もうひとつは、マスメディアが、このような政策を「ばらまき」として批判的に取り扱ったことである。

このようにして、民主党政権の支持率は落ち込み、党内対立によって、小沢氏を支持するグループは党を出ていき、民主党政権は崩壊に向かっていった。2012年12月の選挙で民主党は惨敗し、自民党が大勝することになった。

7. アベノミクス

健康上の理由で退陣し、再び首相として戻ってきた安倍は、就任にあたって、アベノミクス（Abenomics）と呼ばれる一連の経済政策を行うことを宣言した。アベノミクスは、三本の矢と呼ばれる三つの大きな政策から構成される。それは、① 大胆な金融政策、② 機動的な財政政策、③ 民間投資を喚起する成長戦略である¹³⁾。まず、①の大胆な金融政策とは、日銀が国債や社債の購入などによって、これまでにないような大規模な金融緩和を行い、貨幣供給量を増やしてデフレから脱却しようとするものである。②の機動的な財政政策とは、公共投資の拡大によって需要を増やすとともに、交通、通信などの経済のインフラを整備しようとするものである。③の成長戦略とは、規制緩和や将来発展が期待される産業への投資の優遇措置などによって、経済成長率を高めようとするものである。③を除けば、これらは、実は、金融緩和と公共投資拡大という古典的なケインズ政策である。したがって、小泉の後継者として登場した安倍も、小泉的な市場原理主義とは、完全に異なった政策を採用したと言えるだろう。

まず、この3本の矢のうちで、最も重要である金融緩和についてみていこう。安倍の意向もあって、2013年3月に、金融緩和を推し進める黒田東彦が日銀総裁になり、日銀は、国債、社債の大量購入を進めた。これは、市場に貨幣を供給し、それによってデフレを克服することを目的としている。日本銀行は、インフレターゲットとして2%を設定し、その目標を達成するまで金融緩和政策を行っていくことを宣言した。さらに、金融緩和によって、円安を誘導し輸出を伸ばすこと、資産市場に資金を流入させることによって株価を

13) アベノミクスの簡潔な説明としては、「経済財政運営と改革の基本方針について」（2013年6月14日閣議決定）を参照してもらいたい。

上昇させ、その資産効果（Wealth Effect）によって消費を増やしGDPを押し上げることも期待している。確かに、安倍政権になった1月から、円相場は対ドルで大幅に下落し（図17）、また株価も2013年の5月まで順調に上昇していった（図18）。

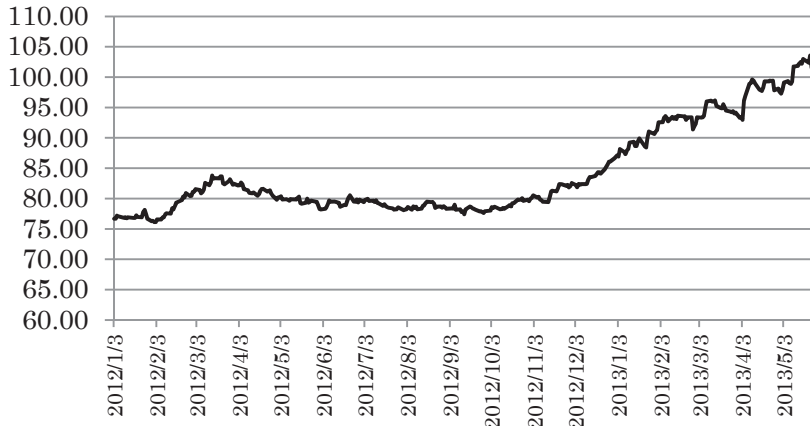


図17 為替相場の推移（ドル・円スポット9時時点、単位：円／ドル）
出所：日本銀行データベース

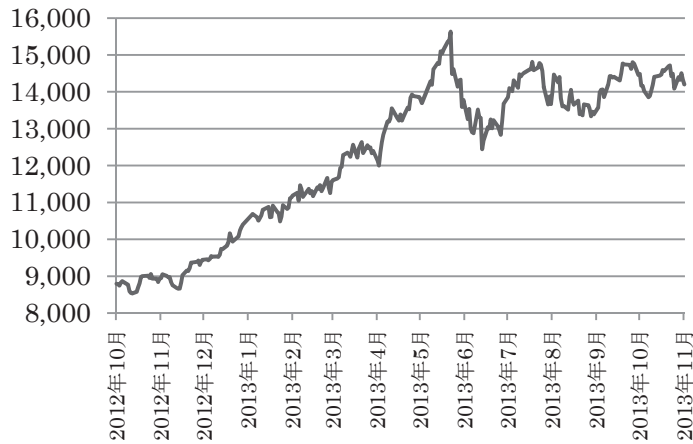


図18 日経平均株価の推移（単位：円）
出所：日本経済新聞社のwebから

しかしながら、その効果も思ったほどは続かず、株価は2013年5月に急落した。また円相場も5月からは100円前後を推移するようになった。円の対ドル相場が100円から下落しないのは、アメリカの景気が顕著には回復せず、アメリカも金融緩和から脱出できないと

いう要因が強く影響している。また株式市場では、主要なプレイヤーである海外の投資ファンドの動向によって、株価が決定されている。投資ファンドは、円安期待、株価上昇の期待を利用して、投機的なドル売り・円買い、日本株の購入を行い、その結果として実際に、円安、株高が達成された。しかし、目標としていた利益を確保したファンドは、5月が中間決算期にあたることもあって、出資者への利益を確定するために、円売り・ドル買い、株の売却などを行ったと考えられる。

さらに、アベノミクスには、いくつかの問題点が存在すると考えられる。一番目は、日銀が国債を購入しても、そのお金が市場に流れないのではないかという点である。日銀による国債の購入によって、日銀のマネタリーベースは増加している（表4）。マネタリーベースとは、日本銀行券発行高、貨幣流通高、日銀当座預金（民間銀行の日銀への預金）の合計である。

表4 マネタリーベースとその内訳 単位：億円

	マネタリーベース	日本銀行券発行高	貨幣流通高コイン	日銀当座預金
2013年12月	1,319,837	838,665	45,605	435,567
2013年1月	1,319,205	838,266	45,742	435,197
2013年2月	1,293,148	823,430	45,522	424,196
2013年3月	1,347,413	828,371	45,368	473,674
2013年4月	1,495,975	831,109	45,433	619,433

出所：日本銀行「マネタリーベース」

表4のように、2013年3月と2013年4月を比較するとマネタリーベースは、14兆8,562億円増加している。しかしながら、日銀当座預金も、ほぼ同額、14兆5,759億円増加している、ようするに、マネタリーベースの拡大とは、日銀当座預金（民間銀行による日銀への預金）が増えただけである。民間銀行は、日銀に国債を売却して得たお金を日銀に預金しているのである。

その結果、マネーストックは、あまり増えていない。マネーストックには、M1（現金通貨＋預金通貨）、M2（現金通貨＋国内銀行預金）、M3（M1＋準通貨（定期預金＋据置貯金＋定期積金＋外貨預金）＋CD（譲渡性預金））の概念があるが、最も標準的に使われるM2でみると、表5のようにあまり増加しているとは言えない。したがって、金融緩和によって金融機関が得た資金が投資のために有効に使われるといった状況にはなっていない。

表5 マネーストックの変化

	M2	M2 季節調整済
2011/10 - 12	3.0	3.0
2012/1 - 3	3.0	2.1
2012/4 - 6	2.4	1.7
2012/7 - 9	2.4	2.7
2012/10 - 12	2.3	2.9
3013/1 - 3	2.9	4.3

出所：日本銀行「マネーストック」

二番目の問題は、本当にインフレになるのか、またインフレになったとして、それが「良いインフレ」なのかということである。確かに、デフレの状態では、今、消費しないで少し待てば価格は下がるのだから、人々は現在の消費を増やそうとはしないだろう。またデフレでは名目賃金も下がっていくから、人々は貧しくなっていくと実感することになる。では逆に、インフレは良いことなのだろうか。インフレが良いものであるためには、インフレ率以上に所得が増加する必要がある。もし、そうでなければ、生活はより苦しくなるからである。

表6のように、確かに2013年の2月、3月、4月と総合物価指数、生鮮・エネルギーを除く物価指数は、上昇している。しかし、これは、円安によって、原油や小麦粉などの原材料価格が上昇したためで、経済の需要が拡大し、その結果として物価が上昇したとは考えられない。その一方で賃金は上昇していない。したがって、国民は、ほとんど景気回復の実感をもてずに、インフレだけを実感することになっている。

表6 物価指数の推移 物価：総合指数 2010年=100

	2012	9月	10月	11月	12月	2013	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
	8月					1月							2月
総合	99.4	99.6	99.6	99.2	99.3	99.3	99.2	99.4	99.7	99.8	99.8	100.0	100.3
生鮮・エネルギー除く	98.5	98.5	98.5	98.2	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4	98.5	98.3	98.3	98.5

出所：総務省統計局「消費者物価指数」

3番目の問題は、国債に対する評価が下がる可能性である。国債の利回りは一定であるから、国債価格が下がるときには、長期金利が上昇することになる。長期金利の指標は、10年物国債の価格の逆数になっている、図19は、長期金利の推移を示したものである。2013

年5月まで、長期金利は低下する傾向にあったが、5月に国債価格は下落し、長期金利は0.5%近く上昇することになった。

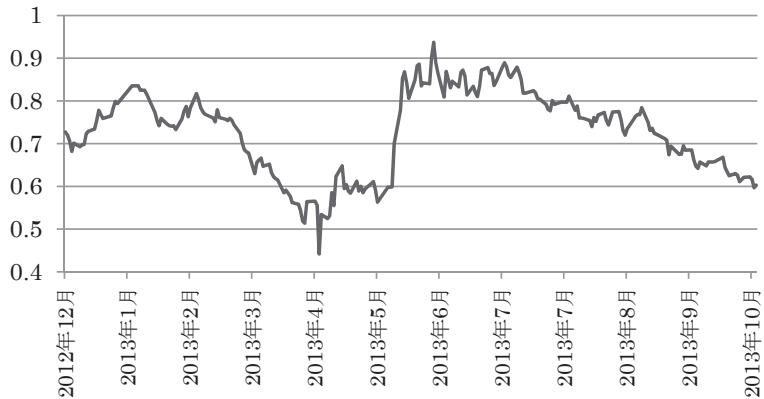


図19 長期金利の推移 (単位: %)
出所: 財務省

政府の財政収支が悪化し、国債の累積発行額が増加するなかで、国債に対する信用は、次第に低下し、デフォルトの可能性も囁かれるようになってきている。その結果、日銀が大量の国債を購入しているにもかかわらず、国債の価格は下落（長期金利は上昇）することが起きている。このような状況のなかで、政府も国債を発行し、公共投資を拡大するという政策をとることがむずかしくなっている。それはアベノミクスの二番目の矢である機動的な財政政策と矛盾することになる。

4番目の問題は、貿易収支がどうなるのかということである。円安によって、円ベースで考えるときには、他の条件が一定なら、輸出額は必ず増えるはずである。一方、輸入に関しては、円に換算したときの輸入価格は上昇するから、輸入の価格弾力性が低いときには、輸入額が増加する可能性がある。その結果、輸出額の増加より輸入額の増加が大きければ、貿易収支が赤字になる可能性がある。経済学では、短期的には赤字が拡大するが、その後、輸入数量が減り、輸出数量が増加することによって黒字になると考え、それをJカーブ効果（貿易収支がJのかたちになる）と呼ばれる。

たとえば、日本が世界に240万円の自動車を輸出し、世界が日本に1リットル = 1\$の石油を輸出しているとする。ここで為替相場が円安、たとえば1\$ = 80円が100円になったとしよう。このとき、240万円の自動車は、世界で、3万ドルから2万4000ドルに価格が下がるから輸出数量は増加する。一方、1\$の石油は、80円から100円になるが、輸入数量が減

少しなければ、輸入額は増大する。

たとえば、2013年3月の輸出金額は、対前年比で1.1%の増加だが、数量は9.8%のマイナスになっている。2月の輸出金額は対前年比2.9%のマイナスだが、数量は15.8%のマイナスになっている。これは企業が、ドル安によって、円建ての輸出価格を上げたためだと考えられる。これでは、企業にとっては利益になるが、日本の輸出数量は伸びず、雇用にとってはマイナス要因となる可能性がある。

2013年の円安によって、貿易収支が大きな赤字になっているが、それが長期的に黒字に向かうかは疑わしい。おそらく、生産の海外シフト、韓国、中国などの技術水準の上昇によって、輸出はあまり増えていかないだろう。一方、日本の石油などの輸入数量は、ずっと固定的である。したがって、円安になれば輸入は急激に増加することになる。このようにして、貿易収支の赤字が長期的にも続くというのが常識的な予測だと考えられる。

表7 最新の日本の貿易収支

		輸出	輸入	貿易収支
2011年度		65兆5465億円	68兆1112億円	-2兆5647億円
2012年度		63兆7476億円	70兆6886億円	-6兆9410億円
2013年度	1月	4兆7986億円	6兆4321億円	-1兆6335億円
	2月	5兆2831億円	6兆0645億円	-7814億円
	3月	6兆2709億円	6兆6350億円	-3641億円
	4月	5兆7774億円	6兆6573億円	-8799億円
	5月	5兆7667億円	6兆7648億円	-9981億円
	6月	6兆0610億円	6兆2428億円	-1817億円
	7月	5兆9605億円	6兆9900億円	-1兆294億円
	8月	5兆7837億円	6兆7440億円	-9603億円

出所：財務省貿易統計

日本の貿易収支は、図20のように、1990年代から2000年代のリーマンショック以前には、だいたい10兆円前後の黒字になっていた。そのような貿易構造は、リーマンショックと東日本大震災によって急速に崩れ、2013年は10兆円前後の赤字になると予測される。この傾向は、少なくとも今後数年は続いていくのではないだろうか。

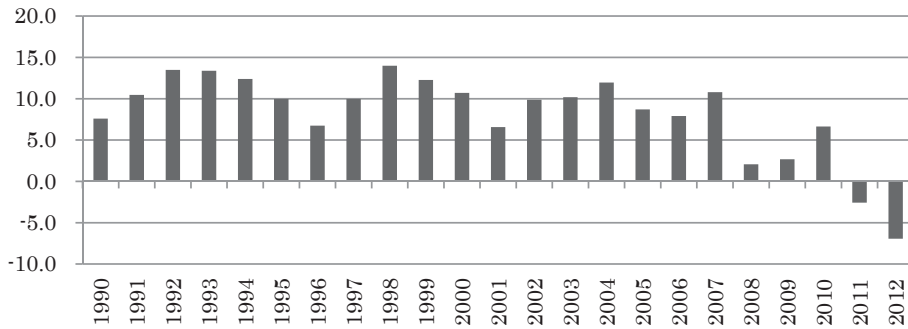


図20 日本の貿易収支 (単位：兆円)
出所：財務省貿易統計から作成

その理由についてももう少し詳細に検討してみよう。以下の図21のように、2005年と2013年の5月の貿易額を比較するとき、日本の輸出は、ほとんどの分野で増加している。問題なのは輸入で、図22からわかるように、日本の輸入の大部分は石油、天然ガスなどの鉱物性燃料であるが、その輸入額が、わずか8年の間に2倍に増加している。一方、図22のように、その輸入数量は、あまり変化していない。原油価格の上昇、円安といった要因による原油の円建て価格の上昇によって、輸入金額が大幅に増えているのが、その原因である。円安になればなるほど、輸入は増加するのである。このように、輸出によって経済を成長させようという戦略自体がもはや成立しなくなってきている。

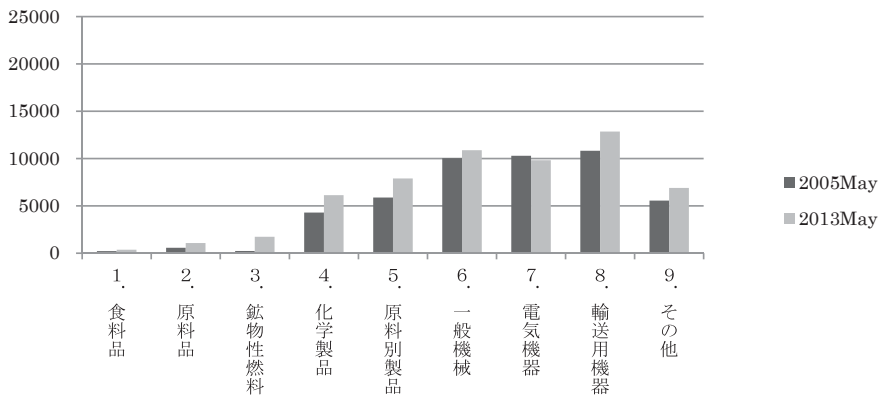


図21 日本の輸出の内訳 (2005年と2013年の比較 単位：億円)
出所：財務省貿易統計から作成

日本のジレンマ：なぜ日本は経済停滞から脱出できないのか？（高増）

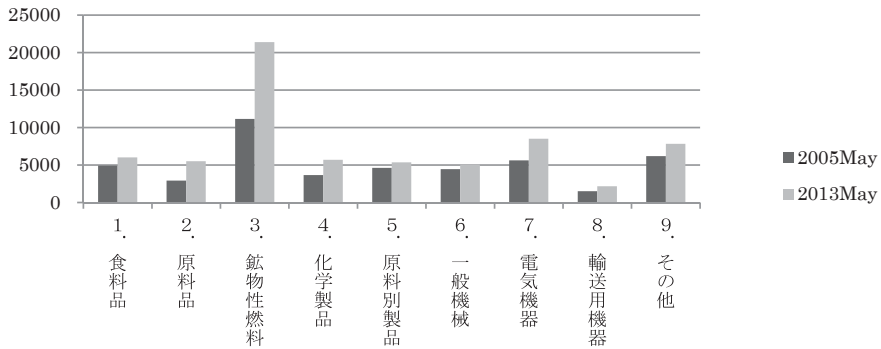


図22 日本の輸入の内訳 (2005年と2013年の比較 単位：億円)
出所：財務省貿易統計から作成

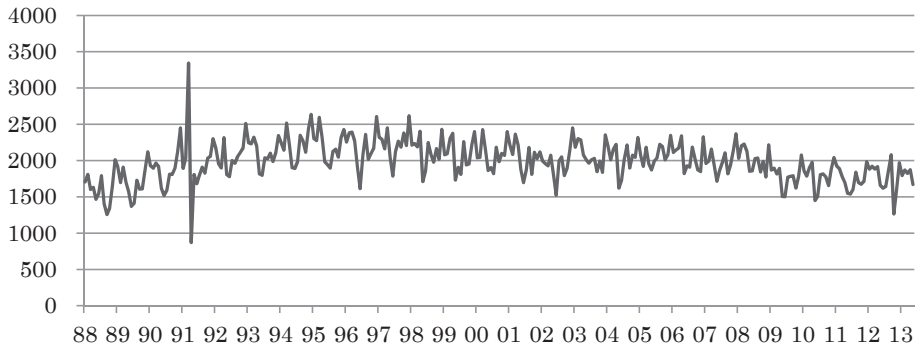


図23 石油輸入数量の変化 (単位：1万 ton)
出所：財務省貿易統計から作成

三本の矢のうち、残る②と③については、有効にみえる具体的な政策は、未だ打ち出されてない。②の財政政策については、財政赤字の問題があって、思い切った政策を行うことはできないだろう。また③の成長戦略については、有効なアイデアがなく、規制緩和政策や生産性の高い分野への投資の増加は、小泉構造改革で失敗したようにむずかしいだろう。

このように、アベノミクスは、全体として間違いであるとは言えないが、これだけでは、日本を経済停滞から脱出させることはむずかしいだろう。停滞に陥った原因は、これまでみてきたように、中産階級の消失、貧困層の増加であるわけだから、それを復活させるような所得の再分配政策が必要になるが、それをマニフェストとして掲げた民主党でさえ、まったく実現できなかったのだから、自民党政権にそれを期待することはできないだろう。

おわりに：なぜうまくいかないのか？ どうしたらいいのか？

日本が停滞から脱出するためには、どのような政策がとられるべきなのだろうか。この論文で検討してきたように、バブルの崩壊とその後の市場原理主義的な政策、特に非正規雇用の増加が所得分配の格差を拡大し、中産階級を消失させ、それが日本の消費を抑制する原因となったと考えられる。したがって、金持ちから貧しい者への所得の再分配政策による国内消費の回復がひとつの政策的処方箋であることは間違いない。実際、民主党も総選挙のマニフェストでは、そのような政策を鮮明に打ち出していた。

ところが民主党は、現実には政権についたときに、財源の不足、官僚との軋轢から、政策を十分に実行することができなかった。またメディアもこれらの政策を「バラマキ」と批判した。それを行える力があると考えられた小沢一郎も、「政治と金」に関するスキャンダルによって、重要なポストから追われることになった。非力な政治家では、官僚を抑え、強引に政策を実行することは不可能であった。

中産階級を復活させるためには、賃金体系を変更するか、政府による税制、補助金などの所得再分配政策によって調整するという二つの方法しかない。しかし、グローバリゼーションが進むなかで、企業は平均的な能力をもつ労働者に高い賃金を払おうとはしなくなってきた。ユニクロの「世界同一賃金」¹⁴⁾にみられるように、逆に、賃金を低いレベルで標準化しようとする動きの方が強い。その一方で、ヘッジファンドなどによる投機的な金融取引が活発化していて、一部の高所得層は、ますます所得が上昇し、所得格差は際限なく拡大する傾向にある。さらに、最近のアメリカでもその傾向がでてきているが、日本ではとくに富裕層の消費性向が低くなる傾向がある。したがって、所得格差が拡大すればするほど、それは景気回復に悪い影響をもつようになる。

政府による所得再分配政策に期待できないのも同様である。高齢化などの要因によって、日本の財政赤字は記録的なものになり、政府は財政的な余裕をもてなくなっている。

また、経済停滞が20年以上続いたことによって、人々の悲観的な期待を逆転させるのは、非常にむずかしくなっているという心理的な要因も存在する。

しかし、いずれにしろ、少しずつではあっても、非正規雇用などについての規制を復活させ、弱者に対する補償などの所得再分配によって、所得格差を小さいものにし、それによって、日本の民間消費を回復させることしかないことは明らかである。とはいっても、その実現可能性には悲観的にならざるをえないのが現状である。

14) 朝日新聞デジタル、2013年5月31日。

参考文献

日本語文献

- 岩田規久男・宮川努（2003）『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社。
- 大竹文雄（2005）『日本の不平等』日本経済新聞社。
- 木成勇介・筒井義郎（2007）「日本における危険資産保有比率の決定要因」Discussion Paper No. 701, The Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
- 橘木俊詔（2006）『格差社会—何が問題なのか』岩波新書。
- 橘木俊詔（2012）「格差社会—何が進みつつあるのか」(宇沢弘文・橘木俊詔・内山勝久編（2012）『格差社会を超えて』東京大学出版会所収)。
- 日本民主党（2009）『マニフェスト2009』。
- 橋本健二（2006）『階級社会』講談社選書メチエ。
- 宮崎義一（1992）『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』中公新書。

英語文献

- Aoki M. and Ronald Dore eds.(1996), *The Japanese Firm: The Sources of Competitive Strength*, Oxford University Press.
- Dynan, K. E., Skinner J. and S. P. Zeldes(2004), “Do the Rich Save More?”, *Journal of Political Economy* Vol. 112, no. 21, pp.397-444.
- Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott(2002), “The 1990s in Japan: A Lost Decade,” *Review of Economic Dynamics*, pp. 206-235.
- Hashimoto, K.(2003), *Class Structure in Contemporary Japan*, Trans Pacific Press.
- Kinari, Yusuke(2007), “On the Differential in Risky Assets Shares between the United States and Japan”, Osaka University COE Discussion Paper Series No. 177.
- Krugman, P.(2007), *The Conscience of a Liberal: Reclaiming America from the Right*, W. W. Norton & Company.(三上義一訳（2008）『格差はつくられた』早川書房。)
- Maki, D. M. and M. G. Palumbo(2001), “Disentangling the Wealth Effect: A Cohort Analysis of Household Saving in the 1990s”, *Finance and Economics Discussion Series*, The Federal Reserve Board.
- Roemer, John E.(1994), *A Future for Socialism*, Harvard University Press.
- Stiglitz, J. E.(2012), *The Price of Inequality: How Today's Divided Society Endangers Our Future*, W. W. Norton & Company. (楡井浩一・峯村利哉訳（2012）『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店。)

—2013.12.2 受稿—